

第80期

事業報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

株 主 メ モ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会開催時期 6月下旬
- 定時株主総会基準日 3月31日
- 期末配当基準日 3月31日
- 中間配当基準日 9月30日
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

○同事務取扱場所

〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

○同 取 次 所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

○郵便物送付及び電話照会先

〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

お 知 ら せ

住所変更、配当金振込指定・変更、单元未満株買取請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行のフリーダイヤル0120-864-490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。

株式会社ニシコ

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成18年3月31日をもちまして第80期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の決算を行いましたので、ここに株主の皆様当社の近況をご理解いただくため営業の概況をとりまとめご報告申し上げます。

平成18年3月

代表取締役
社 長 山 田 秀 丸

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国景気の減速や原油価格高騰などの影響が懸念されましたが、輸出の回復や好調な企業業績を背景に、民間設備投資の増加基調が維持され、雇用環境を大きく改善するとともに、個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復基調にありました。

当社グループの主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、全般的に設備更新や新規設備などへの投資意欲が回復基調に転じました。

このような経営環境において、当社グループは収益力の向上に重点を置きながら販売拡大に注力した結果、当連結会計年度の受注高及び売上高はそれぞれ次のとおり前年同期を上回る成果を上げることができました。

当連結会計年度の受注高は85億1千8百万円（前年同期比103.6%）となり、前連結会計年度に比べ2億9千8百万円増加しました。受注内容といたしましては、「制御機器類」が61億6千3百万円（前年同期比106.5%）、「計測・検査機器類」が21億6千1百万円（前年同期比96.2%）となりました。なお、期末受注残高は22億4千8百万円（前年同期比108.4%）となりました。

当連結会計年度の売上高は83億4千3百万円（前年同期比108.6%）となり、前連結会計年度を6億5千8百万円上回りました。売上高を「制御機器類」と「計測・検査機器類」に大別すると次のとおりとなります。

「制御機器類」

鉄鋼業向け制御機器の売上高については、国内の鉄鋼業における設備更新の機会を着実に捉えたため、プロセス制御装置、耳端位置制御装置は前連結会計年度を上回りました。また、自動識別印字装置は製品改良によって競争力が向上したため受注高を大きく伸ばし、引合いも多く今後の更なる受注増が期待されます。

印刷、フィルム、紙加工等向け制御装置の売上高は、液晶やFPD（フラットパネルディスプレイ）用の高感度フィルム製造のための堅調な設備投資を着実に捉え、前連結会計年度並を維持し、全体の業績を牽引しました。その結果、「制御機器類」の売上高は57億1千8百万円（前年同期比101.3%）となりました。

「計測・検査機器類」

印刷品質検査装置及び各種フィルム分野向けの無地検査装置は、予定していた製品ラインアップの完了が遅れたものの、液晶や電子部品用のフィルム等にポイントを絞り、高度化するユーザーズペックに対応することにより売上高を大きく伸ばしました。その結果、「計測・検査機器類」全体の売上高は24億3千4百万円（前年同期比132.5%）となりました。

決算面では、増収効果や生産の一部を中国子会社にシフトしたことにより収益の改善は見られたものの、製品の価格競争は激しく、更に鋼材価格の高騰により、営業利益は4億6千5百万円（前年同期比166.1%）、経常利益は5億8千1百万円（前年同期比161.9%）となりました。また、投資有価証券売却益8千5百万円を特別利益として計上する一方で、減損損失として1億1千万円、新株予約権訴訟関連費用5千9百万円を特別損失として計上し、さらに税効果を調整した結果、当期純利益は2億4千6百万円（前年同期比176.5%）となりました。

対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、わが国の経済はしばらく緩やかな成長が続くものの、企業間の競争は国内外を問わず一層の厳しさを増していくことが予測されます。

当社においては、平成18年3月をもって中期3カ年計画を完了し所期の目標を達成いたしました。このような中で、新たな中期3カ年計画を作成し、平成18年度は新中期3カ年計画の初年度として、将来の飛躍に向けて次のような基盤強化を図ってまいります。

まず、経営体制においては、取締役の員数を削減する反面、執行役員制度を導入して、経営の意思決定・監督と業務執行を区分して、意思決定のスピードアップを図ります。また、従業員の啓発においては、現在、外部コンサルタントを活用して社内プロジェクトを推進しており、それを通じて従業員ひとりひとりが経営の方向性を理解し、それに基づく自分のミッションを自覚するように、従業員の意識改革を図ってまいります。

生産面では、在庫の削減や中国子会社での加工組立の一貫生産体制の整備により、さらなるコストダウンを実現して、価格競争力の強化を図ってまいります。

開発面では、技術部門と生産部門を横断的に統合し、技術、設計、生産が一体となった開発体制を築くことにより、製品開発のスピードアップを図ってまいります。

営業面では、中国において営業員を4月より常駐させ本格的な営業活動を開始するなど、海外売上高の比率を高めるよう努めてまいります。

製品別に見ますと、鉄鋼業向け製品においては、自動識別印字装置の改良製品がユーザーに好評で更なる受注増が見込まれ、新方式の耳端位置制御装置とともに販売を拡大してまいります。印刷、フィルム向け製品においては、好調な液晶やFPD用高感度フィルム関係の着実な受注を獲得しながら、新たな市場開拓のために新製品の開発を進めてまいります。さらに、印刷品質検査装置及び無地検査装置については高精度で価格競争力の強い新製品を投入し、市場占有率の拡大と利益率の向上を目指してまいります。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	9,818,514	9,973,098	流動負債	1,136,147	1,213,089
現金・預金	2,819,886	2,413,211	支払手形・買掛金	508,045	510,782
受取手形・売掛金	3,702,477	3,526,199	短期借入金	3,535	1,440
有価証券	91,022	226,661	未払費用	337,402	329,736
棚卸資産	2,833,136	3,363,498	未払法人税等	68,650	64,692
繰延税金資産	237,125	295,937	未払消費税等	52,622	41,290
その他	166,517	169,154	その他	165,890	265,147
貸倒引当金	△31,651	△21,564	固定負債	580,633	400,369
固定資産	5,368,788	4,603,636	長期借入金	2,099	4,971
有形固定資産	1,485,269	1,693,130	繰延税金負債	189,062	—
建物・構築物	501,081	510,370	退職給付引当金	116,260	141,525
機械装置・運搬具	165,558	161,159	役員退職引当金	250,582	236,159
工具器具・備品	102,937	105,460	連結調整勘定	7,544	2,299
土地	714,128	916,140	その他	15,083	15,412
建設仮勘定	1,563	—	負債の部合計	1,716,780	1,613,459
無形固定資産	47,709	55,476	少数株主持分		
投資その他の資産	3,835,809	2,855,028	少数株主持分	240,354	248,620
投資有価証券	3,275,641	2,110,059	資本の部		
長期貸付金	224,770	199,809	資本金	3,072,352	3,072,352
繰延税金資産	—	166,890	資本剰余金	4,148,306	4,124,646
その他	368,340	444,053	利益剰余金	5,925,990	5,829,625
貸倒引当金	△32,942	△65,784	その他有価証券評価差額金	—	199,728
資産の部合計	15,187,303	14,576,734	株式等評価差額金	529,508	—
			為替換算調整勘定	6,843	△6,870
			自己株式	△452,833	△504,828
			資本の部合計	13,230,168	12,714,655
			負債、少数株主持分及び資本の部合計	15,187,303	14,576,734

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
売上高	8,343,707	7,685,295
売上原価	5,692,010	5,147,272
売上総利益	2,651,696	2,538,022
販売費及び一般管理費	2,186,058	2,257,651
営業利益	465,637	280,371
営業外収益	172,613	129,736
受取利息及び配当金	51,909	45,996
その他	120,704	83,740
営業外費用	56,665	50,837
支払利息	7,947	3,946
その他	48,718	46,891
経常利益	581,585	359,270
特別利益	135,679	64,575
投資有価証券売却益	85,203	64,575
会員権等売却益	19,058	—
保険満期返戻金	31,418	—
特別損失	184,116	133,185
固定資産売却損	13,662	—
新株予約権訴訟関連費用	59,706	—
減損損失	110,747	—
棚卸資産除却損	—	90,545
生命保険契約譲渡損	—	22,242
会員権等評価損	—	20,398
税金等調整前当期純利益	533,148	290,661
法人税、住民税及び事業税	87,730	68,514
法人税等調整額	186,427	53,550
少数株主持分	12,887	29,171
当期純利益	246,103	139,423

貸借対照表（要旨）

(単位：千円)

科 目	第80期	第79期	科 目	第80期	第79期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	8,686,348	8,835,637	流動負債	942,705	940,887
現金・預金	2,244,088	1,770,337	買掛金	389,593	417,509
受取手形・売掛金	3,479,945	3,341,934	未払金	50,432	67,986
有価証券	91,022	226,410	未払費用	258,093	249,422
棚卸資産	2,521,636	3,108,811	未払法人税等	13,691	24,714
前払費用	94,307	106,969	未払消費税等	45,478	22,147
繰延税金資産	216,994	256,938	前受金	24,228	116,291
関係会社短期貸付金	8,222	7,518	その他	161,187	42,815
その他	59,738	36,653	固定負債	433,913	247,563
貸倒引当金	△ 29,608	△ 19,937	繰延税金負債	201,142	—
固定資産	5,311,481	4,553,884	退職給付引当金	73,482	96,088
有形固定資産	1,038,627	1,279,127	役員退職引当金	159,288	151,475
建物・構築物	439,062	445,078			
機械・装置	56,733	47,592	負債の部合計	1,376,618	1,188,451
車輛・運搬具	20,282	21,730			
工具器具・備品	81,553	83,731	資本の部		
土地	440,995	680,995	資本金	3,072,352	3,072,352
無形固定資産	36,217	45,437	資本剰余金	4,148,306	4,124,646
投資その他資産	4,236,636	3,229,318	資本準備金	4,124,646	4,124,646
投資有価証券	3,248,306	2,076,284	その他資本剰余金	23,660	—
関係会社株式	414,556	406,437	利益剰余金	5,323,877	5,311,083
関係会社出資金	40,000	40,000	利益準備金	613,089	613,089
長期貸付金	218,540	192,489	任意積立金	3,900,000	3,900,000
関係会社長期貸付金	75,180	68,742	当期未処分利益	810,788	797,994
繰延税金資産	—	129,214	その他有価証券評価差額金	—	197,816
その他	317,011	382,366	株式等評価差額金	529,508	—
投資損失引当金	△ 43,622	—	自己株式	△ 452,833	△ 504,828
貸倒引当金	△ 33,336	△ 66,216	資本の部合計	12,621,212	12,201,070
資産の部合計	13,997,830	13,389,522	負債及び資本の部合計	13,997,830	13,389,522

損益計算書（要旨）

(単位：千円)

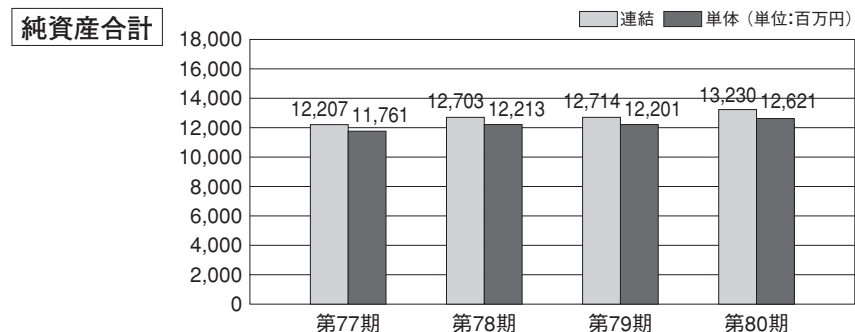
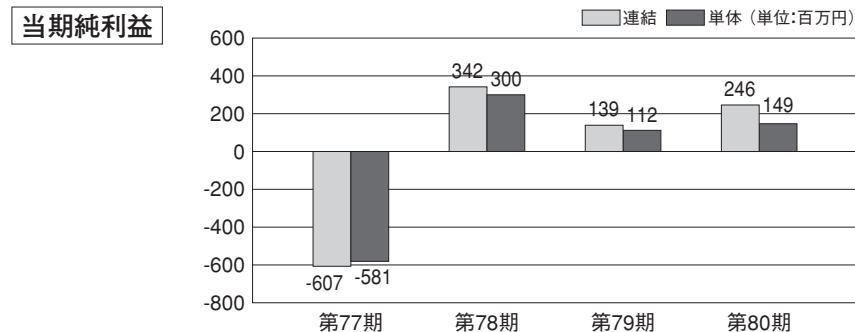
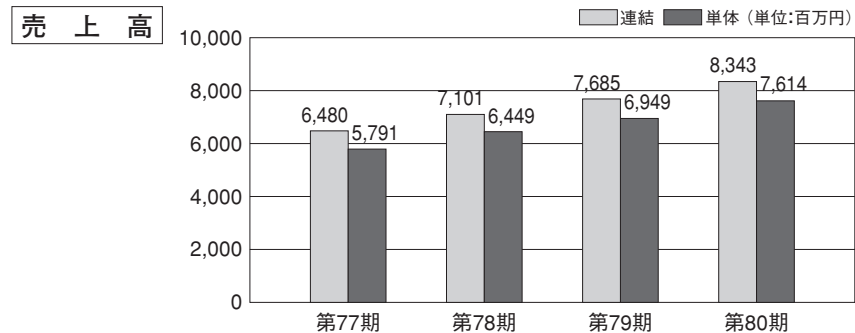
科 目	第80期	第79期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上	7,614,149	6,949,155
売上原価	5,507,862	4,920,214
売上総利益	2,106,286	2,028,940
販売費及び一般管理費	1,820,770	1,907,188
営業利益	285,515	121,752
営業外収益	189,953	169,995
受取利息及び配当金	63,873	59,659
その他	126,079	110,336
営業外費用	48,233	29,950
経常利益	427,235	261,797
特別利益	97,806	64,575
投資有価証券売却益	78,748	64,575
会員権等売却益	19,058	—
特別損失	227,739	132,962
投資損失引当金繰入額	43,622	—
固定資産売却損	13,662	—
新株予約権訴訟関連費用	59,706	—
減損損失	110,747	—
棚卸資産除却損	—	90,545
生命保険契約譲渡損	—	22,242
会員権等評価損	—	20,175
税引前当期純利益	297,302	193,410
法人税、住民税及び事業税	7,512	7,512
法人税等調整額	139,803	72,988
当期純利益	149,987	112,910
前期繰越利益	715,060	739,028
中間配当額	54,259	53,944
当期未処分利益	810,788	797,994

利益処分（第80期）

(単位：円)

I. 当期未処分利益	810,788,089
これをつぎのとおり処分いたします。	
II. 利益処分額	
1. 利益配当金	63,679,315
(1株につき7円)	
2. 役員賞与金	31,000,000
III. 次期繰越利益	716,108,774

業績及び財産の状況の推移（連結・単体）



株式の状況

- 1) 会社が発行する株式の総数 39,400,000株
 - 2) 発行済株式の総数 10,005,249株
- (注) 平成18年3月27日開催の取締役会において、商法第221条第2項の規定に基づき、当社定款第6条「1単元の株式の数」について、平成18年6月1日付けにて1,000株から100株に変更することを決議しております。
- 3) 株主数 604名
 - 4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
みずほ信託銀行株式会社退給信託	千株	%	千株	%
新日本製鐵退職金口	790	7.9	—	—
クレジットスイスファーストポストンヨ-ロッパビービー	595	6.0	—	—
セクアイエヌテイノントリーテイクライアント	586	5.9	—	—
株式会社博進企画印刷	554	5.5	1,325	1.4
株式会社東京機械製作所	444	4.4	95	0.0
株式会社東京都民銀行	440	4.4	—	—
ニレコ取引先持株会	419	4.2	—	—
株式会社みずほ銀行	377	3.8	—	—
シーエスエフビユーロビービークライアントエスエフビーイエル	—	—	—	—

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退給信託新日本製鐵退職金口の持株数790千株は新日本製鐵株式会社から同信託銀行へ信託された信託財産です。信託約款上、当該株式の議決権は新日本製鐵株式会社留保しています。なお、当社は新日本製鐵株式会社の株式84千株(0.0%)を所有しております。
2. 当社はみずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式3株及び優先株式100株(0.0%)を保有しております。
3. 上記以外に、当社は自己株式908,204株を保有しております。

5) 自己株式の取得、処分等及び保有

①取得株式	普通株式	3,873株
	取得価額の総額	3,752千円
②処分株式	普通株式	112,000株
	処分価額の総額	55,747千円

(注) 上記はストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分であります。

③決算期における保有株式	普通株式	908,204株
--------------	------	----------

6) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容
(平成16年6月25日第78回定時株主総会の決議による)

- ア. 新株予約権の数 301個 (新株予約権1個につき1,000株)
- イ. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 301,000株
- ウ. 新株予約権の発行価額 無償
- エ. 権利行使時の1株あたり払込金額 709円
- オ. 権利行使期間 平成17年4月1日から平成21年3月31日まで

会社の概要

(平成17年3月31日現在)

商 号 : 株式会社ニレコ
 英 文 商 号 : NIRECO CORPORATION
 本 店 所 在 地 : 東京都八王子市石川町2951番地4
 設 立 : 昭和25年11月
 資 本 金 : 3,072,352,740円
 株 主 数 : 604名
 従 業 員 数 : 228名
 事 業 内 容 : 当社は下記製品及び関連システムの製造、販売を主たる事業内容としております。

区 分	主 要 製 品 名
制 御 機 器 類	帯状物体制御装置 ・耳端位置制御装置 (ウェブ関連) ・耳端位置制御装置 (メタル関連) ・張力制御装置 (ウェブ関連) ・見当合わせ制御装置 (ウェブ関連) 糊付制御装置 プロセス制御装置 自動識別印字装置
計 測 ・ 検 査 機 器 類	渦流式溶鋼レベル計 板幅計 オンライン検査システム 印刷品質検査装置 無地検査装置 画像処理解析装置 近赤外分析システム

事業所及び工場

名 称	所在地	主たる業務内容
八王子事業所 (本 店)	東京都八王子市	管理部門、生産管理部門、営業部門、検査機部門、技術部門、OE営業部、品質管理部
京橋事業所	東京都中央区	営業部門
大阪営業所	大阪府大阪市	営業部門、検査機部門
九州営業所	福岡県北九州市	営業部門
相模原工場	神奈川県相模原市	倉庫分室

取締役及び監査役

会社における地位	氏 名	担当又は主な職業
取締役会長	大 田 吉 彦	検査機部門長 生産管理部門長 管理部門長 技術部門長
代表取締役社長	山 田 秀 丸	
取 締 役	川 路 憲 一	
同	壺 屋 善 弘	
同	金 子 晃	
常 勤 監 査 役	岩 間 篤	
同	小 野 澤 淳	
同	林 内 田	
同	光 彦 稔	

(注) 1. 当期中の取締役及び監査役の異動

平成17年6月29日開催の第79回定時株主総会におきまして、新たに小野澤淳氏が常勤監査役に選任され就任いたしました。また、同株主総会終結の時をもって、取締役磯田正巳氏及び常勤監査役加納隆氏が退任いたしました。

2. 社外監査役

監査役林光彦氏及び内田稔氏は、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 決算期後の取締役の異動等

平成18年4月1日付をもって、執行役員制度を導入すると同時に、次のような取締役の異動と執行役員の選任を行いました。

①取締役の異動

取締役相談役 大田吉彦

②取締役の執行役員兼任

取締役執行役員 川路憲一 検査機技術部門担当

取締役執行役員 壺屋善弘 上海ニレコ担当

取締役執行役員 金子晃 管理部門担当

取締役執行役員 岩間篤 技術部門担当

③新規に選任された執行役員

執行役員 福田正之 プロセス営業部門担当

執行役員 河西辰雄 ウェブ営業部門担当

執行役員 田辺寛一郎 検査機営業部門担当

執行役員 新居力男 大阪営業所担当

執行役員 長塚寛 生産管理部門担当

1単元の株式の数の変更について

平成18年3月27日開催の当社取締役会の決議により、6月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。これに伴いジャスダック証券取引所における当社株式の売買単位も、6月1日より100株単位に変更となりました。

つきましては、1,000株券をご所有の株主の皆様には、100株単位の売買取引に通常はそのままご使用できませんので、すでにご案内をお送りしていますように、100株券への引き換え手続きをお取りいただくか、株券保管振替制度をご利用くださいますようお願い申し上げます。

なお、すでにご所有の株券につきまして株券保管振替制度をご利用の場合には、一切の手続きは不要です。

また、平成18年5月31日現在で登録単元未満株式を100株以上ご所有の株主の皆様につきましては、その登録単元未満株式のうち100株の株式は、100株券にて交付し、6月下旬にお届出のご住所あてに「配達記録郵便」にてお送りいたします。